

令和2年 4月 1日

令和3年 3月 31日

令和2年度事業計画書 令和2年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

令和 2 年度事業計画

I 令和 2 年度事業計画と基本方針

令和 2 年度の我が国経済については、当面、弱さは残るものの、自然災害からの復旧・復興を加速するとともに、経済の下振れリスクを確実に乗り越え、我が国経済の生産性の向上や成長力の強化を通じて民需中心の持続的な経済成長の実現につなげていくための総合経済対策などの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした緩やかな景気回復が見込まれる。

ただし、先行きのリスクとして、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響や、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国の E U 離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向および経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられるが、ウェブによる政府広報の一層の推進や社会の I T 化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増している。

当会としては、潜在成長力を高め、強い経済の実現に向けた経済政策の展開などに対応して、経営基盤の強化を図るためにさらなる努力を傾注して参りたい。また、新しい分野の事業拡大を図るため I T ・ウェブの一層の活用を図るほか、事業および経営全般について改革を引き続き進めて参りたい。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

II 令和 2 年度事業計画の主要内容

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

令和 2 年度においては、景気動向資料などの一般的な資料の他に、中小企業政策、技術政策、地方創生策、エネルギー政策等の資料提供について検討し、

会員資料の選択肢の拡大などによる会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、会員向け会報「リーチレター」（月刊）の充実を図るとともに、景気関連情報等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。
- (c) 会員向け専用サイトでの資料提供サービスなどを推進する。現在は、毎月開催している説明会「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報（幹部、職員）などを提供している。

（２）知的財産情報会員

令和２年度においては、上場・非上場企業の知的財産担当部署および各大学の知的財産本部等を対象に、知的財産情報会員入会案内の送付などによる積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 会員各位の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」（月刊）の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

（３）企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、発足以来毎年、年５回の勉強会を開催している。令和２年度においても、経済・産業・通商貿易・エネルギー・中小企業問題などに関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。また、ウェブ等での情報収集や会員からの紹介等により、中堅・中小企業

などへ本研究会の入会勧誘を積極的に行う。

また、本研究会会員ニーズを把握し、会員の意向に添った事業運営に努めるとともに、中小企業問題、地方創生、環境・エネルギー問題等の分野別の勉強会の開催等について引き続き検討する。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

① 経済産業公報（日刊紙）

令和2年度は、経済産業省のニュースリリース、I o T、ビッグデータ、A I など注目の政策記事等を中心に正確で迅速な情報提供を行う。

また、通商・貿易に関する通達、景気動向関連情報、製品安全情報、地方経済産業局より発信される地域経済動向、人事情報等の記事を掲載するほか、当会の企画により経済産業省局課長名簿（毎月1回）、貿易取引入門講座などを連載する。

令和2年度の特集号については、購読者のニーズが高い「経済産業省職員名簿」、「新春特集号（全国版、関東版、近畿版）」を年1回発行する。また、注目すべき施策、条約、法律等についても特集号を発行する。

② 特許ニュース（日刊紙）

令和2年度は、特許、実用新案、意匠、商標等を柱に、知的財産権の周辺問題と技術開発に関する情報提供も行う。

また、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する大学教授、弁護士、弁理士および企業知財担当者等から広く取材し、その情報を活用して魅力ある紙面作りを行う。この他、第4次産業革命において重要な要素である知的財産戦略や、A I ・ I o T ・ 5 G 分野等に関する情報を購読者に分かり易く伝える。

令和2年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回（1月、4月、7月、10月）、「各国産業財産権制度概要一覧」を年1回、制度別に3回連続で発行する。また、当会の企画により、特許庁幹部と企業経営者や有識者等のメンバーによる鼎談等を開催

し「新春特集号」、「発明の日特集号」に掲載する。

日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の維持・拡大に努める。

③ 月刊刊行物

各種統計月報および「電気とガス（eg）」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(1) [7 頁]参照）

④ 年刊刊行物

各種統計年報や通商・貿易等に関する「現行輸入制度一覧」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(2) [7 頁]参照）

(2) 書籍

令和 2 年度は、経済関係書籍では、政府の施策および国内外の経済動向に注意を払いつつ、注目すべき法律の解説書や環境に関する報告書など、関心の高いテーマの書籍を発行する。また、弁護士、公認会計士、税理士等の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、企業法務並びに企業税務関係の書籍発行に努める。

知的財産関係書籍では、法律改正に伴う逐条解説や実務マニュアルなど、実務に役立つ書籍を念頭におき、企画・編集作業を行う。また、知的財産分野の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、購読者の関心が高いテーマの書籍発行に努める。（別表 1-(3) [8 頁]参照）

なお、広報・研修事業として開催した講演会・説明会・シンポジウム・研修会の講演をベースとした書籍の出版について検討する。また、他の団体や企業との連携などによる書籍の発行についても検討する。

電子書籍については、出版業界の動向を調査・情報収集しつつ推進していく。

(1) (2) の出版事業に関しては、特に書籍の企画・編集業務について引き続き見直し、出版事業の安定的発展に努める。

(3) 統計情報提供事業

令和2年度においては、次の事項について実施する。

- ① 提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計および鉱工業生産指数等の月次データ、延長産業連関表等の加工統計について行う。
- ② 統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。
- ③ 政府（中央・地方）や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。
- ④ 統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談のさらなる充実に努める。
- ⑤ 政府が進めている経済統計改革の動きなどの進捗状況に対応して、データ提供事業のあり方について引き続き検討を進める。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を引き続き実施していく。

令和2年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業で、「経済産業事務次官講演会」、「日本経済の現状と先行き」、「経済産業政策の重点」、「経済財政白書」、「通商白書」、「ものづくり白書」、「中小企業白書」等の研修会・説明会などを東京と大阪で11テーマ、延べ26回程度開催する。（別表2-（1）[9頁]参照）

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京と大阪で60テーマ、延べ65回程度の開催を目指す。（別表2-（2）①[10頁]参照）

さらに、講演会等の中から講演録を作成し、無料で広く経済産業関係の団体等に配布することにより事業の充実に努める。

広報・研修事業については、時宜に即したテーマを選定し、セミナー、シンポジウム、研修会等を引き続き開催して参りたい。

4. その他事業

(1) 受託事業

- ① 関係団体の研究成果報告書等の制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業を引き続き実施する。
- ② 政府（中央・地方）や独立行政法人、民間企業、団体等からの発注事業については、単独、他企業・団体との連携などにより積極的に応募して参りたい。また、このために必要な作業体制の強化や分析力の一層の向上を図る。

(2) ウェブ事業

- ① ウェブ上での情報発信の機能を高める。

ウェブ時代に対応してホームページの機能の拡充を図り、サイトから書籍やセミナー・研修会の申し込みを行いやすくするなどサービスの向上を図る。

また、会員向け専用サイトのサービスを充実するほか、メールマガジン等を活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

- ② ウェブによる新しい事業展開について引き続き検討する。

5. 事業・経営の見直し

近畿支部との連携や当会全体の販売業務等の効率化をより一層推進し、経営基盤の強化を図るため、販売システムの見直しなどインフラの整備を図って参りたい。

また、事業の収益性と生産性の向上を図るため、事業全般について更に一段と見直すとともに、経営資源の選択と集中や組織能力の向上などの改革を具体的・着実に進めて参りたい。そのため、具体的には新たな組織の設置を検討する。

別表 1

令和 2 年度刊行物発行計画

(1) 月刊刊行物

書 名	編 集 者
電 気 と ガ ス (e g)	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃
商 業 動 態 統 計 月 報	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁

(2) 年刊刊行物

書 名	編 集 者
2 0 2 0 年 度 版 現 行 輸 入 制 度 一 覧	経 済 産 業 調 査 会
平成 31 年 経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計 年 報 機 械 統 計 編	〃
平成 31 年 経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計 年 報 化 学 工 業 統 計 編	〃
平成 31 年 商 業 動 態 統 計 年 報	〃
平成 31 年 資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 年 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
平成 31 年 石 油 等 消 費 動 態 統 計 年 報	〃
平成 31 年 工 業 統 計 表 (産 業 編)	経 済 産 業 調 査 会
〃 (品 目 編)	〃
〃 (市 区 町 村 編)	〃
〃 (産 業 細 分 類 編)	〃
平成 28 年 産 業 連 関 表 (延 長 表)	〃
平成 27 年 産 業 連 関 表 (総 合 解 説 編)	総 務 省
〃 (計 数 編 1)	〃
〃 (計 数 編 2)	〃
〃 (計 数 編 3)	〃
〃 (計 数 編 4)	〃
輸 出 注 意 事 項 集 (加 除 式) 追 録 8 号	経 済 産 業 調 査 会
新 輸 入 注 意 事 項 集 (加 除 式) 追 録 7 号	〃

(3) 書籍

書 名	編 集 者
2020年版電気事業法の解説	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
2020年版電気事業便覧	〃
令和元年版日本の大気汚染	環境省水・大気環境局
AI契約ガイドライン	弁護士法人イノベンティア
独禁法と知的財産権	平山賢太郎
ビジネス契約書の法律実務	TH弁護士法人
ベンチャー法務Q&A	飛翔法律事務所
中国ビジネス契約Q&A	谷口由記他
数値限定発明の解説	野中啓孝
ステップアップ特許情報調査	角 洙 由 英
外国意匠出願登録の実務	吉 田 親 司
改訂版商品形態の保護と不正競争防止法	牛 木 理 一
ASEAN諸国の知的財産制度	加 藤 浩
攻めの農林水産業のための知財戦略2	農水知財基本テキスト編集委員会
ファッションローの実務	TH弁護士法人
裁判例から見る進歩性判断第2版	高 橋 淳
改訂3版職務発明規定変更の実務	〃
改訂9版化学バイオ特許の出願戦略	細 田 芳 徳

別表 2

令和 2 年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き － 月例経済報告 －	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
令和2年 6～7月	中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
	通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
7月	ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京 大阪
	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9月	経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
令和3年 1月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 (又は経済産業政策局長)	東京
2月	日本経済の現状と先行き 経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業 政策局調査課 企業行動課	大阪

上記の他に 3 回程度開催

(2) 専門的・実務的研修会

①知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
令和2年 4月	特許の交渉と訴訟	弁護士 城山康文	東京
	A I と知的財産権	弁護士 澤田将史	東京
	営業秘密管理の実務	弁護士 富田信雄	大阪
5月	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	弁理士 細田芳徳	大阪
	中国知財セミナー	中国弁護士・弁理士 毛立群	東京
	明解 裁判例から見た 進歩性判断	弁護士・弁理士 高橋淳	東京
	欧州特許条約における 補正の要件	G I P T O K Y O	東京 大阪
	事業戦略に資する特許の 取り方・権利行使の考え方	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所	東京
6月	知財部員が知らなければ ならない、記載要件	弁理士 右田俊介	東京
	職務発明制度の改訂実務	弁護士・弁理士 高橋淳	東京
	機械・電気・情報・材料分野の 特許（進歩性・新規性）	弁理士 河野英仁	大阪
	A I ・ I o T ビジネスの法律実務	弁護士 松下外	東京 大阪
7月	事業戦略に資する特許の 取り方権利行使の考え方	弁理士 江口裕之	大阪
	侵害予防調査と無効 資料調査のノウハウ	弁理士 角淵由英	東京
	ノウハウ秘匿と特許出願の 選択基準およびノウハウ管理法	弁理士 高橋政治	東京
8月	中国における商標・著作権・ 不正競争防止法	H F G L A W	東京 大阪
	意匠の意見書作成の実務	弁理士 吉田親司	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
8月	商標法拒絶理由と意見書	大阪経済大学 教授・弁理士 眞嶋 宏明	大阪
9月	A S E A N 商標セミナー	弁理士 村 井 康 司	大阪
	外国中間対応を想定した 特許明細書の書き方	弁理士 加 島 広 基	東京
	バイオ・化学分野の 進歩性判断のポイント	弁理士 細 田 芳 徳	大阪
	AI/IoT テクノロジー・ビジネス 特許化、中間処理実務	弁理士 河 野 英 仁	東京
10月	最近の商標審判決における 識別力・類似判断の傾向に 照らした自社商標保護の図り方	弁理士 齋 藤 恵	東京
	職務発明規定の変更並びに 一括払い方式の導入及び 遡及適用の実務	弁護士・弁理士 高 橋 淳	東京
	A I・ビッグデータと知的財産権	弁護士 澤 田 将 史	東京
	数値限定発明に特有の 留意点の解説	弁護士・弁理士 野 中 啓 孝	東京 大阪
	特許ライセンス契約の 基礎知識と企業実務	弁護士 飯 島 歩	大阪
	最新商標審判決に学ぶ 戦略的商標登録出願・使用・維持	弁護士 冨 井 美 希	大阪
	11月	”一歩上の特許明細書”の 作成ノウハウ	弁理士 右 田 俊 介
円滑な産学連携活動で成果を 得るための知財面の心得		山口大学顧問弁理士 佐 田 洋 一 郎	東京
権利者からの特許権行使に 対する防御・対応の実務		弁護士 田 上 洋 平	大阪
ソフト・電気・機械分野の 拒絶理由通知への対応		弁理士 椿 豊	大阪
12月	共同研究開発契約の実務	弁護士・弁理士 井 上 裕 史	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
12月	独禁法から考える知的財産権	弁護士 平山賢太郎	東京
	職務発明規定の留意点	弁護士・弁理士 高橋 淳	東京
令和3年 1月	知的財産分野の 悩ましい問題について	弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東京
	侵害予防調査と無効 資料調査のノウハウ	弁理士 角 淵 由 英	東京
2月	数値限定発明に特有の 留意点の解説	弁護士・弁理士 野中 啓 孝	東京
	最新特許法裁判例の 検討と実務対応	弁護士・弁理士 高橋 淳	東京
	特許訴訟における証拠収集 手続きおよび営業秘密保護	弁護士・弁理士 阿部 隆 徳	東京
	中国最新事情と中国特許実務	中国専利代理人 梁 熙 艶	大阪
	米国特許保護適格性と非自明性	弁理士 河野 英 仁	大阪
3月	改正後の意匠法及び 審査基準最新情報	弁理士 加島 広 基	東京
	拒絶理由通知への対応ノウハウ	弁理士 右田 俊 介	東京
	特許侵害訴訟	弁護士 山田 威 一 郎	大阪
	デザインブランドの段階的戦略	弁理士 松本 康 伸	大阪

上記の他に15回程度開催

②企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
令和2年 11月	ビジネスに必要な 契約書の留意点	飛翔法律事務所	大阪

令和 2 年度収支予算

令和2年度収支予算書案(正味財産増減予算書)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	45	45	0
受取会費	55,374	59,769	4,395
事業収益	235,370	260,714	25,344
研修会等開催事業収益	25,701	23,928	1,773
出版事業収益	198,520	223,950	25,430
統計情報提供事業収益	8,754	10,650	1,896
その他事業収益	2,395	2,186	209
受取負担金	3,911	4,526	615
雑収益	218	222	4
経常収益計	294,918	325,276	30,358
(2) 経常費用			
事業費	272,756	292,094	19,338
給料手当	70,341	74,281	3,940
退職給付費用	6,572	8,794	2,222
福利厚生費	11,375	11,838	463
旅費交通費	4,688	4,885	197
会議費	1,929	2,099	170
賃借料	15,136	15,242	106
光熱費	2,378	2,767	389
通信費	1,785	1,572	213
消耗品費	1,524	1,638	114
電算管理費	4,761	6,492	1,731
減価償却費	918	802	116
雑費		162	162
印刷製本費	88,325	96,184	7,859
編集費	886	1,112	226
原稿料	14,791	16,611	1,820
謝金	4,180	4,034	146
広告宣伝費	8,310	8,207	103
配送料	27,888	29,519	1,631
会場費	6,619	5,455	1,164
その他事業費	350	400	50
管理費	31,604	32,675	1,071
給料手当	13,424	12,963	461
退職給付費用	1,642	1,585	57
福利厚生費	2,240	2,110	130
旅費交通費	1,180	1,444	264

科目	当年度	前年度	増減
会議費	2,225	2,125	100
賃借料	2,324	2,218	106
光熱費	368	405	37
通信費	222	153	69
消耗品費	454	538	84
電算管理費	942	2,417	1,475
租税公課	250	249	1
支払利息	2,225	2,200	25
減価償却費	392	364	28
手数料	970	934	36
雑費	2,746	2,970	224
経常費用計	304,360	324,769	20,409
評価損益等調整前当期経常増減額	9,442	507	9,949
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	9,442	507	9,949
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	9,442	507	9,949
一般正味財産期首残高	275,470	274,963	507
一般正味財産期末残高	266,028	275,470	9,442
指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	266,028	275,470	9,442

(注) 借入金限度額 200,000,000円